

解題

中村学園大学 流通科学部

中村 芳生

ただ今ご紹介頂きました、中村学園大学流通科学部の中村芳生です。本日のテーマである「国際化の進展と流通の変化」について、「解題」として少しお話をさせていただきます。

報告の構成は、4点です。

解題「国際化の進展と流通の変化」

報告の構成

1. 戦後世界経済の流れ
2. 深まる日本とアジアとの経済関係
3. 急速に進むアジアの経済発展
4. 流通業を取り巻く環境変化

1. 戦後世界経済の流れ

(1) 自由貿易の進展

- ★1948年 GATT発足(原加盟23カ国)
 - ・多角的交渉による関税などの削減・撤廃等
- ★1995年 WTO設立(原加盟128カ国)
 - ・加盟国は増加の一途(現在、159カ国)
 - ・ドーハ・ラウンド(2001年～)の交渉は難航

(2) 地域経済統合の試み

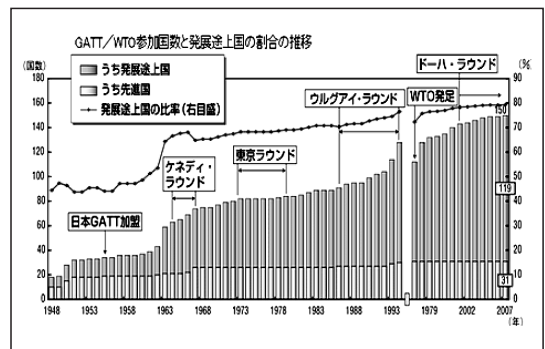
- ★アジアではASEANを中心に
- ★日本も13国・地域でEPAを締結

まず、「戦後世界経済の流れ」についてです。

戦後の世界経済は、IMF、世界銀行などとともにGATT(関税及び貿易に関する一般協定)により自由貿易を推進して来ました。

1948年にGATTは加盟国23か国でスタートします。『自由、無差別、多角的交渉』の3原則で関税などの削減、撤廃などに取り組みまし

た。日本は1955年に加盟しています。



1995年には、ガットを引き継ぐ形で、世界貿易機関(WTO)が設立されます。

加盟国はその後も増え続け、現在159カ国といわれています。

加盟国が増えると、交渉の中で国同士の利害が対立します。このため、2001年に始まったドーハ・ラウンドでの交渉は難航しており、未だに合意に至っていません。

90年代に入ると、ヨーロッパのEU(欧州連合)、北米のNAFTA(北米自由貿易協定)、アジアではASEAN(東南アジア諸国連合)を中心に地域経済統合の取り組みが進みました。

そして、21世紀に入ると世界経済は従来のWTO中心から2国間または多国間を基本とする地域経済統合に大きく転換することになります。

アジアでは、ASEANを扇の要のように、中国、韓国、インド、豪州、そして日本との間で協定が締結されています。

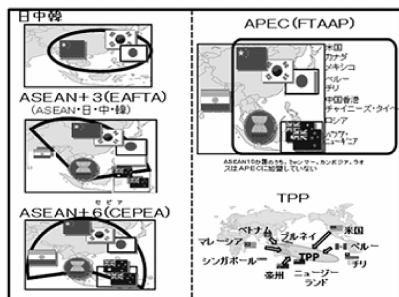
ASEANとのFTA・EPAの取組



中ASEAN	05年7月 物品分野発効 07年7月 サービス分野発効 10年1月 投資分野発効
韓ASEAN	07年6月 物品分野発効 09年5月 サービス分野発効 09年9月 投資分野発効
日ASEAN	08年12月 発効
印ASEAN	10年1月 物品分野発効
豪・NZASEAN	10年1月 発効

日本も、21世紀に入り、シンガポールを皮切りに次々と13の国・地域とEPA（経済連携協定）を締結。さらに、日中韓、ASEAN+3（日中韓）、ASEAN+6（加えてインド、オーストラリア、ニュージーランド）、APEC、TPP などにも取り組んでいます。

広域的な経済統合に向けた動き



次に「深まる日本とアジアの経済関係」です。

2. 深まる日本とアジアの経済関係

(1) 貿易関係は中国及びアジアが中心に

- ・リーマン・ショック(08年)が契機に
- ・対欧米が停滞するも対アジアは回復

(2) 現地法人、在留邦人もアジア中心に

- ・2004年以降、伸び顕著に
- ・07年 非製造業>製造業
- ・欧米のシェア漸減、中国、アジアで増加

日本の対主要国・地域との貿易

(単位:兆円)

		2008年度	2012年度
世界貿易の総額	輸 出	81	63.7
	輸 入	80	70.7
対米国	輸 出	14.2	11.2
	輸 入	8	6.1
対EU	輸 出	11.4	6.5
	輸 入	7.3	6.6
対アジア	輸 出	40	34.9
	輸 入	32	31.3
対中国	輸 出	12.9	11.5
	輸 入	14.8	15

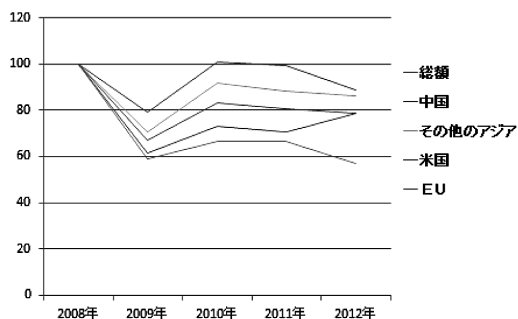
これは、主要国との輸出入統計を、2008年度と2012年度で対比したものです。

2008年に米国でリーマンショックが起これ、その後、欧州で債務危機が発生したこともあり、日本の貿易取引は欧米よりも中国、アジアとの関係がより深まっています。

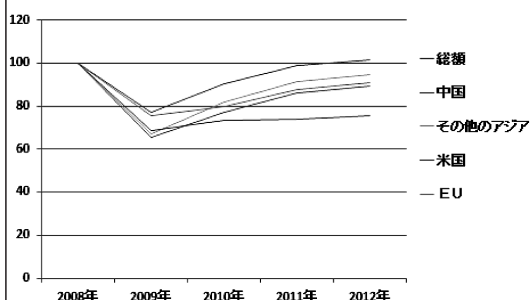
同じく輸出入統計から、2008年の輸出額、輸入額をそれぞれ100とし、2012年までの各年の増減の推移として示したのが次の2つの表です。

2009年の輸出入は、各地域とも激減し、その後回復基調にあることがわかります。指数で見ると、中国、その他（中国除く）アジアの回復ぶりが米国、EUと比較しても顕著であることがよくわかります。

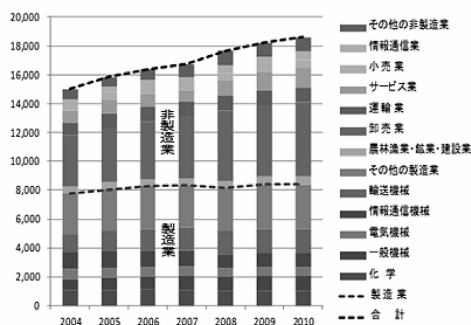
主要国・地域に対する日本の輸出の増減指数



主要国・地域に対する日本の輸入の増減指数



業種別の海外現地法人数の推移



この動きは、日本企業の海外進出でも見られます。特に2004年頃からアジア中心になってきました。特徴としては、非製造業の進出が顕著になったことで、07年には非製造業の海外法人数が製造業のそれを上回りました。

3. 急速に進むアジアの経済発展

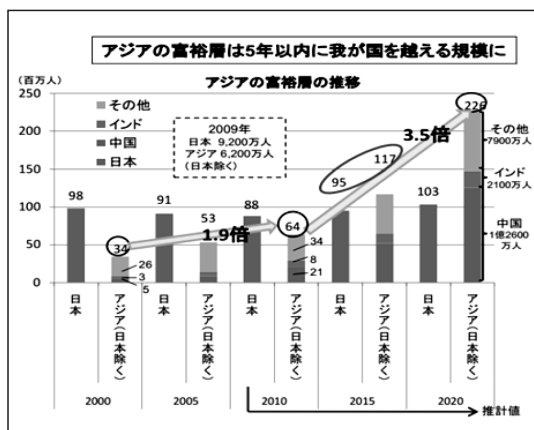
『生産拠点』から『消費市場』へ

- ・海外からの直接投資受入れで高度成長
⇒「世界の成長センター」
- ・中国、ASEANなど製造業の生産拠点に
⇒「世界の工場」
- ・所得水準上昇に伴い市場としての魅力も
⇒「世界の大消費地」

2020年には日本の約4.5倍に！

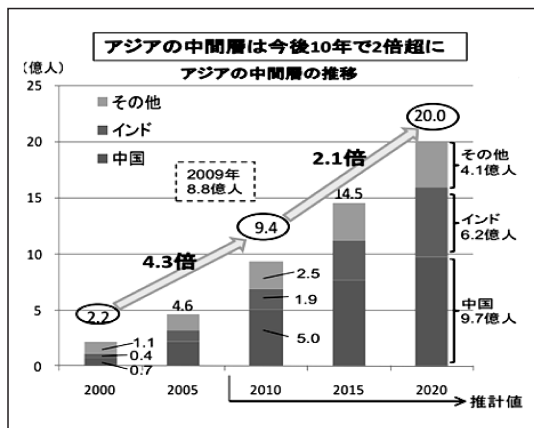
この背景として、アジアの経済発展が急速に進んでいることがあります。

1980年代以降、アジア NIES、ASEAN 地域が、そして中国が、海外からの直接投資を受入れて高度な経済成長を遂げました。これらの地域は、製造業の生産拠点として、「世界の工場」と言われていますが、現地の人々の所得水準の上昇に伴い、市場としての魅力も兼ね備えるようになり、近いうちに「世界の大消費地」になるでしょう。



それでは、アジアの人々が如何に豊かになっているか？をみたいと思います。

世帯当たり年間可処分所得が3万5千ドル以上の富裕層は、2010年の6千4百万人から2020年には2億2,600万人になると予想されています。



また、世帯当たりの年間可処分所得が5千ドルから3万5千ドルを中間層と言いますが、ア

ジアの中間層は、2000年のわずか2.2億人が20年間で20億人になると予想されています。

4. 流通業を取り巻く環境変化

- ・国内市場の縮小
- ・IT活用による消費選択の高度化
- ・同業、業態間競争の激化
- ・アジア等における成長市場の出現
- ・FTA、WTO⇒市場アクセスの拡大
⇒海外志向

★求められるもの:

単品販売⇒新たなライフスタイル提案

日本を取り巻く国際環境の変化は今見てきたとおりです。これに対して、我が国の流通業を取り巻く環境変化はどうなっているのか？

まずは、①少子高齢化の影響により、国内の市場が小さくなっていきます。

次に、②物流やITの急速な技術革新があります。インターネットを活用したネット通販に代表されるように消費者の選択も複雑化、高度化しています。

③国内の競争は、同業間、あるいは業態間でも激化しています。

他方、目を外に向けると、④アジアなどの新興国が魅力ある市場として出現しています。

⑤FTA や WTO 等の通商交渉の結果、各国で規制緩和が進んでいます。

これらの結果、これまで海外には関心のなかった業種、あるいは企業なども海外に目を向ける時代になりました。

デパートのみならず、総合スーパー、さらにはコンビニエンスストアもアジアを中心に海外出店を競う時代になりました。

インターネット・ショッピングモール(楽天)

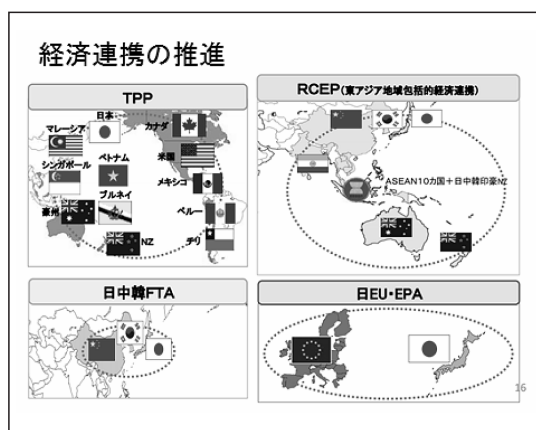


ここで海外進出の一例として、楽天がインドネシアで展開したインターネットのショッピング・モールについて紹介します。アジア諸国に共通するのは物流の未整備です。宅配業者が無いことに加え、ジャカルタの交通渋滞は年々悪化するばかり。そこで、楽天は、バイクによる宅配サービスを始めました。また、搬送時に代金決済ができる『キャッシュ・オン・デリバリー』や『クレジットカード・オン・デリバリー』の導入に加え、『クール便』も始めるなど革新的な取組みを行いました。

小売業をはじめとした我が国の流通業が今後、アジアを中心に海外展開をする場合、ターゲットは、都市部の中間層と富裕層です。なぜなら、生活形態に我が国の消費者と共通する部分があると考えられるからです。

日本の消費者が便利と思うモノやサービスは、途上国の人々にとっても便利と思えるような場合が多いと言えるのではないのでしょうか？

日本のものをそのまま移転するのは無理としても、現地事情をよく研究することで、現地にはまだ無い、新しい価値観やライフスタイルを提案することにより、新たな市場の形成と拡大を図っていけるものと考えます。



最後に、これから日本が取り組んでいくべき経済連携ということで、少しご紹介します。

今、TPP はようやく日本も途中参加することで進んでいます。これ以外に、ASEAN を中心とした RCEP や日中韓も非常に重要です。また、EU との EPA（経済連携協定）等、幾つも課題があります。これを同時並行的に進めていかなければなりません。当然、われわれの生活、あるいは各産業にとって非常に重要ですので、われわれも早め早めに情報を収集し、対応策を考えていく必要があると思います。

以上